

だいにきおびひろししょうがいふくしけいかく
第二期帯広市障害福祉計画

へいせい ねんど へいせい ねんど
平成21年度～平成23年度

へいせい ねん がつ
平成21年3月

おび ひろ し
帯 広 市

はじめに

平成18年4月に施行された障害者自立支援法は、障害のある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの提供などの支援を行うことにより、障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的としています。

そのため、本市では、障害福祉サービスなどの提供体制の確保に関して策定した「第一期帯広市障害福祉計画」に引き続き、必要な障害福祉サービスや相談支援体制などが地域において計画的に提供されるよう、この「第二期帯広市障害福祉計画」を策定します。

今後、全ての障害のある人が、ノーマライゼーションとリハビリテーションの理念のもと、自らその居住する場所を選択し、その地域において自立に向けた支援やサービスを受けることができ、地域社会の一員として、生き生きと暮らせる環境づくりをすすめます。

平成21年3月

帯広市長 砂川 敏文

目次

第1章	計画の基本的事項	1
第2章	障害者及びサービス利用の現状	5
第3章	基本方針	10
第4章	障害福祉サービスの見込み量と確保のための方策	16
第5章	地域生活支援事業	28
第6章	計画推進の体制	33
資料	アンケート調査の結果	34
	帯広市健康生活支援審議会障害者支援部会委員名簿	39

第1章 計画の基本的事項

1-1 計画策定の趣旨

帯広市では、障害のある人が住み慣れた家庭や地域社会において、生きがいをもって生活することができ、笑顔で安心して暮せるまちづくりを目指し、平成12年度から平成21年度までの「帯広市障害者計画」に基づき、ノーマライゼーション※1とリハビリテーション※2の理念のもとに、障害福祉施策を進めてきました。

帯広市障害福祉計画は、障害者自立支援法に基づき、国の指針や北海道障害福祉計画などと整合性を保ちながら、本市における障害福祉サービスや相談支援並びに地域生活支援事業などが計画的に提供されるよう数値目標やサービスを見込み、これらを確保するための方策を定めるものです。

1-2 計画の性格

この第二期計画は、障害者自立支援法の規定による事業体系移行期間が完了する平成23年度を最終目標として策定された、第一期計画の数値目標の考え方に基づき、これまでの進捗状況を踏まえたうえで、障害のある人やその家族などの意向調査や関係機関などの意見を反映しながら定める計画です。

1-3 計画の期間

障害福祉計画は、3年を一期として作成し、本計画は平成21年度から平成23年度を期間としています。

1-4 おびひろししょうがいしゃけいかく おびひろししょうがいふくしけいかく かんけい 帯広市障害者計画と帯広市障害福祉計画の関係

おびひろししょうがいふくしけいかく おびひろしそごうけいかく ぶもんべつけいかく おびひろし
帯広市障害福祉計画は、帯広市総合計画の部門別計画である「帯広市
しょうがいしゃけいかく しゃかいさんか そくしん さいたくさーびす じゅうじつ せいかつしえん
障害者計画」のうち、社会参加の促進や在宅サービスの充実などの生活支援
かん じこう ぐたいてき きてい
に関する事項を具体的に規定するものです。

おびひろししょうがいしゃけいかく しょうがいしゃきほんほう もと しょうがいしゃ じりつ しゃかいさんか
帯広市障害者計画は、障害者基本法に基づき障害者の自立と社会参加を
すいしん ししん と く しさく きほんてきほうこう しめ けいかく ねん
推進するための指針、取り組むべき施策の基本的方向を示す計画として10年
こと さくてい たい おびひろししょうがいふくしけいかく しょうがいしゃじりつしえんほう
毎に策定されます。それに対し、帯広市障害福祉計画は、障害者自立支援法
もと しょうがいふくし さーびす ひつようみこ りょう かくほ ほうさく きてい けいかく
に基づき、障害福祉サービスの必要見込み量や確保の方策を規定する計画で
す。

※1 のーまらいぜーしょん ノーマライゼーション

しょうがい ひと ひと こ こうれいしゃ ひと く
障害のある人もない人も、子どもから高齢者まで、すべての人がともに暮ら
い しゃかい のーまる ふつう かんが かた
し、ともに生きることができる社会こそがノーマル(普通)であるという考え方
です。

※2 りはびりてーしょん リハビリテーション

しんたいてき せいしんてき しゃかいてき てきおうのうりよく かいふく じりつ せいかつ おく
身体的、精神的、社会的な適応能力の回復にとどまらず、自立した生活を送る
さーびす ていきょう しゃかい めざ かんが かた
ためのあらゆるサービスが提供される社会を目指す考え方です。

しょうがいふくしけいかく いちづ
障害福祉計画の位置付け

ねん 年 度	し ざ く ない よう 施 策 内 容
12年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">おびひろししょうがいしゃけいかく 帯広市障害者計画</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 200px;">だい きおびひろしそごうけいかく 第5期帯広市総合計画</div>
13年度	
14年度	
15年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">しえんひせいどかいし 支援費制度開始</div>
16年度	
17年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">はったつしょうがいしゃしえんほうしこう 発達障害者支援法施行</div>
18年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">しょうがいしゃじりつしえんほうしこう 障害者自立支援法施行</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 100px;">だいいっきおびひろし 第一期帯広市 しょうがいふくしけいかく 障害福祉計画</div>
19年度	
20年度	
21年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 100px;">だいにきおびひろし 第二期帯広市 しょうがいふくしけいかくさくてい 障害福祉計画策定</div>
22年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">だいにきおびひろし 第二期帯広市 しょうがいしゃけいかくさくてい 障害者計画策定</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 100px;">だい きおびひろしそごうけいかくさくてい 第6期帯広市総合計画策定</div>
23年度	

へいせい ねんど
平成31年度まで

しょうがいふくしけいかく だいいっき だいにき
障害福祉計画(第一期⇒第二期)

へいせい ねんど
平成18年度

目標設定年度

だいいきけいかく
第一期計画

へいせい ねんど へいせい ねんど へいせい ねんど
平成18年度 平成19年度 平成20年度

へいせい ねんど
平成23年度

目標最終年度

だいにきけいかく
第二期計画

へいせい ねんど へいせい ねんど へいせい ねんど
平成21年度 平成22年度 平成23年度

だいいきしょうがいふくしけいかく
第一期障害福祉計画

へいせい ねんど もくひょうさいしゅう
平成23年度を目標最終

ねんど すすちもくひょうおよ
年度として、数値目標及

サービス見込み量を設

定し策定。

だいにきしょうがいふくしけいかく
第二期障害福祉計画

だいいき じっせき ふ
第一期の実績を踏まえ

さくてい
策定。

1) 進捗状況の分析・

評価

2) 第二期計画における課題

の整理

3) 課題を踏まえた着実な

サービス基盤整備に対する

取り組みの推進

第2章 障害者及びサービス利用の現状

2-1 障害者の現状

本市が把握している平成19年度の障害者数は、身体障害、知的障害及び

精神障害の3障害を合わせて14,021人です。

本計画で対象となる障害者及び障害児とは、身体障害、知的障害、精神障害の3障害のいずれかに該当する人で、身体障害者をのぞき、障害者手帳を持たなくても、障害福祉サービスなどを受けることができます。

ただし、障害者数を統計的に取り扱うときは、原則として各障害者手帳の所持者数などを用います。

1) 身体障害者数 7,682人

身体障害者手帳の所持者数（平成20年3月31日現在）（単位：人）

区分	したい 肢体 不自由	しかく 視覚 障害	聴覚・ 平衡 障害	音声・ 言語 障害	内部 障害	合計
所持者数	4,506	421	909	72	1,774	7,682

2) 知的障害者数 1,207人

療育手帳所持者数（平成20年3月31日現在）（単位：人）

区分	え-A	び-B	合計
所持者数	482	725	1,207

3) 精神障害者数 5,132人

医療機関での受療者数（平成19年12月31日現在）

（単位：人）

区分	入院	通院	その他	合計
受療者数	399	2,797	1,936	5,132

（十勝保健福祉事務所「精神障害者状況調査」による）

【参考】

精神障害者保健福祉手帳の所持者数（平成20年3月31日現在）

（単位：人）

区分	1級	2級	3級	合計
所持者数	86	563	185	834

※障害者自立支援法による障害者の定義

第4条 この法律において「障害者」とは、身体障害者福祉法第4条に規定

する身体障害者、知的障害者福祉法にいう知的障害者のうち18歳

以上である者及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律

第5条に規定する精神障害者（知的障害者福祉法にいう知的

障害者を除く）のうち18歳以上である者をいう。

2 この法律において「障害児」とは、児童福祉法第4条第2項に規定す

る障害児及び精神障害者のうち18歳未満である者をいう。

2-2 障害福祉サービス利用の現状

平成15年度から始まった支援費制度に引き続き、平成18年度からの障害者

自立支援法によって、よりきめ細やかなサービス体系になりました。

費用では、施設サービスが報酬体系の見直しなどにより、支援費制度に比べて

減少していますが、居宅サービスは、在宅障害者のホームヘルプサービスや自立

に向けた生活訓練、就労訓練、グループホームでの生活支援などサービスの充実

が図られて、利用者数、費用ともに増加しています。

1) 障害福祉サービス利用者数の推移

(単位：人)

区分	平成17年度決算 (支援費)	平成18年度決算 (自立支援)	平成19年度決算 (自立支援)
施設サービス	494	496	497
居宅サービス	901	1,029	1,057
合計	1,395	1,525	1,554

※施設サービスには通所サービスも含まれます。

2) 障害福祉サービス事業費の推移

(単位：百万円)

区分	平成17年度決算 (支援費)	平成18年度決算 (自立支援)	平成19年度決算 (自立支援)
施設サービス	1,433	1,278	1,347
居宅サービス	402	471	480
合計	1,835	1,749	1,827

※施設サービスには通所サービスも含まれます。

しょうがいしゃふくしひ けっさんがく すいひ
3) 障害者福祉費の決算額の推移

たんい ひやくまんえん
 (単位：百万円)

ねん 度 年 度	へいせい ねんどけっさん 平成17年度決算 しえんひ (支援費)	へいせい ねんどけっさん 平成18年度決算 じりつしえん (自立支援)	へいせい ねんどけっさん 平成19年度決算 じりつしえん (自立支援)
しんしんしょうがいしゃふくしひ 心身障害者福祉費	377	327	2,262
しんたいしょうがいしゃふくしひ 身体障害者福祉費	453	401	
ちてきしょうがいしゃふくしひ 知的障害者福祉費	1,290	1,172	
せいしんしょうがいしゃふくしひ 精神障害者福祉費	90	105	
ごうけい 合計	2,210	2,005	

へいせい ねんど しょうがいしゃふくしひ とうごう
 平成19年度から、障害者福祉費に統合しています。

2-3 施設入所者の状況 (平成20年3月提供分)

(単位：人)

施設種別	入所者の分布状況				
	市内	十勝管内	北海道内	北海道外	合計
身体障害者	0	31	27	0	58
更生施設	0	0	5	0	5
療護施設	0	19	18	0	37
授産施設	0	11	3	0	14
施設入所支援	0	1	1	0	2
知的障害者	83	96	71	1	251
更生施設	83	75	47	0	205
授産施設	0	21	22	0	43
施設入所支援	0	0	2	1	3
合計	83	127	98	1	309

※なお、ほかに帯広市内の知的障害者更生施設に、帯広市外から136人が入所されています。

3-1 第一期計画の進捗状況と今後の目指す方向

第一期計画で定めた数値目標やサービスの見込み量を、現在までの利用実績と比較しながら進捗状況を把握すると、相談支援などの地域生活支援事業の利用実績は、計画の見込み量とほぼ同じ数値で推移していることがわかります。

しかしながら、障害福祉サービスについては、全体的な利用は増加傾向にあるものの、利用実績と見込み量の差が大きいサービスもあります。この見込み量と実績の差は、障害のある人が施設などから地域生活に移行したときに利用するサービスのことを想定して「量」を設定していることから、大きく差が出てくるものと考えられます。

地域移行が進まない要因として、制度改革が不透明なことにより、今後のサービス方針が定まらないことから、事業者の新サービス体系への移行が低調となっていること、また、受け入れ側の地域の支援体制が十分でないことがあげられます。あわせて、障害のある人及び家族が、地域生活に不安を抱き、従来どおり施設などで生活していることが考えられます。

第一期計画の重点項目の一つとして掲げた「施設などから地域生活への移行の促進」の目標値に対して、達成率は18%と低いことから、目標最終年度の平成23年度まで、さらに取り組みを強化していかなければなりません。

しかも、本計画を策定するうえで障害のある人及び家族に対して行った

アンケート調査や北海道が実施した入所施設利用者意向調査結果から、
将来、地域で生活することを望む人が多くいること、また帯広市地域生活
体験事業の参加者の中からも地域生活を希望する人のほか、支援や体験を重
ねることにより地域生活が可能であろうと思われる人も少なくないことがわ
かってきました。

こうした状況を踏まえ、本計画では、第一期計画の重点項目であった、

- 1) 施設などから地域生活への移行の促進
- 2) 就労支援の強化
- 3) 地域生活支援事業（相談支援）などの推進

の取り組みを更に強化していくとともに、地域で生活することを希望する
障害のある人の支援体制の構築を目指します。

そして、障害のある人が、自らその居住する場所を選択し、障害を
持たない人と同様、ともに暮らすことができる社会の実現を目指します。

3-2 第二期計画の重点項目

1) 施設などから地域生活への移行の促進

地域で生活することを希望する障害のある人が自立した生活を営むこと
ができるよう、帯広市地域生活体験事業をより効果的に実施していきます。

また、地域生活移行に重要な、居住サポート、就労支援、相談支援などを
総合的に支援することができる体制づくりに努めます。

2) 就労支援の強化

障害のある人が地域において自立した生活を送るためには、それぞれの
意欲や能力に応じて働くことができるよう支援する体制づくりが必要で
あり、関係各機関と連携し就労支援について強化を図っていく体制づくりを
すす
進めます。

①福祉的就労の底上げ

北海道働く障がい者応援プラン－工賃向上5か年戦略－（平成
19年度から平成23年度）を踏まえ、就労移行支援、就労継続支援、
地域活動支援センターなどの工賃アップを図るため、販路拡大などの
そくしん おこな
促進を行います。

②一般就労の促進

ハローワーク、十勝障がい者就業・生活支援センターなどを活用し、
関係各機関と連携を強化し就労の促進を図ります。

③官公需※3における受注機会の拡大

地方自治法の改正により、障害者支援施設などとの随意契約ができる
範囲が拡大されたことから、授産施設などへの受注機会の拡大を図りま
す。

※3 官公需

国・県・市町村などの官公庁が、物品を購入したり、庁舎の清掃などの依頼
や工事の発注をすることです。

3) 相談支援体制の充実

本計画を策定するうえで行ったアンケート調査結果から、「専門的な相談ができること」「継続して相談に応じてくれる人がいること」などの希望があることがわかりました。障害のある人が地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現のため、障害福祉サービスの提供の確保とともに、障害のある人のニーズや課題に対応するため、必要な情報の提供や助言などを行います。

① 相談支援体制の強化

障害のある人や家族などの一般的な相談から福祉サービス利用の支援、地域移行支援、地域生活における支援など、多様な相談支援を提供し、それぞれの人のライフステージに応じた相談支援ができるよう努めるとともに、指定相談支援事業者の専門性や、サービス利用計画のケアマネジメント手法を活用しながら継続的に支援していく体制の強化を図ります。

② 帯広市地域自立支援協議会の運営強化

帯広市地域自立支援協議会は、相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりについて、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として設置されています。また、相談支援事業を効果的に実施するため、地域において障害のある人を支えるネットワークの構築や関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善などの推進を図るうえで大きな役割を果たすことから、今後も運営の強化を図っていきます。

3-3 平成23年度の数値目標

障害のある人の自立を支援する観点から、施設入所者などの地域生活や一般就労への移行を促進するため、既存の施設が新たなサービス体系への移行を完了する平成23年度を目標年度として、次に掲げる事項について数値目標を設定します。

1) 施設入所者の地域生活への移行を促進するための数値目標

施設入所者のうち

- ① 20%以上がグループホームやケアホーム、一般住宅などに移行すること
- ② 平成23年度末の入所者数を、現入所者数から14%以上削減することを目指します。

(単位：人)

項目	平成17年度	18年度～20年度		21年度～23年度	目標値
		計画	実績		
新規入所者数①	—	17	16	13	29
地域移行者数②	—	25	14	65	79
差引削減数①-②	—	△8	2	△52	△50
期末の入所者数	311	303	313	261	261

実績は、平成20年11月末現在です。

平成17年度の入所者311人と比較して、平成23年度までに79人(25.4%)が地域生活へ移行し、入所者数は50人(16.1%)減少し、平成23年度末の入所者は、261人となります。

2) 入院中の精神障害者の地域生活移行を促進するための数値目標

社会的要因により入院している人や、支援により退院可能とされた人の

地域生活移行を目指します。(単位：人)

項目	平成 17 年度	18年度～20年度		21年度 ～ 23年度	目標値
		計画	実績		
地域移行(退院)者数	—	17	13	26	39
期末の退院可能者数	39	22	26	0	0

(実績は平成19年度の「北海道精神障害者入院患者調査」より)

3) 施設入所者の一般就労への移行を促進するための数値目標

福祉施設の入所者のうち、就労移行支援事業などを通じて、平成23

年度中に一般就労する人数を、平成17年度実績の6倍以上とすることを

目指します。(単位：人)

項目	平成 17年度	18年度～20年度		平成 23 年度	目標値
		計画	実績		
一般就労移行者数	2	6	3	15	18

実績は、平成20年11月末現在です。

第4章 障害福祉サービスの見込み量と確保のための方策

4-1 障害福祉サービスの内容と必要見込み量

障害者自立支援法により障害の種類によらない共通の障害福祉サービスが提供されることになりました。

<介護給付>

名称	内容
居宅介護	身体介護・家事援助・通院介助などのヘルパー派遣の提供
重度訪問介護	重度の障害があり常に介護が必要な人に、自宅で入浴や排泄、食事などの介助や外出時の移動の介助を提供
行動援護	重度の知的障害者と精神障害者の移動支援
重度障害者等 包括支援	常に介護が必要な人のなかでも介護が必要な程度が非常に高いと認められた人に、居宅介護などの障害福祉サービスを包括的に提供
生活介護	日中における施設内での食事・入浴などの介護や創作的活動などの提供
療養介護	機能訓練・療養上の管理・看護などの提供
児童デイサービス	児童を対象とした集団生活への適応訓練の提供
短期入所	短期間の施設での介護を提供
共同生活介護	共同生活の場所で入浴や排泄、食事などの提供
施設入所支援	施設に入所する人に、入浴や排泄、食事の介護などを提供

くんれんとうきゅうふ
 < 訓練等給付 >

めい しょう 名 称	ない よう 内 容
じりつくんれん 自立訓練 きのうくんれん せいかつくんれん (機能訓練・生活訓練)	じりつ にちじょうせいかつ しゃかいせいかつ いったい きかん 自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間に おける したいきのう せいかつのうりよく こうじょう ひつよう くんれん おける身体機能や生活能力の向上に必要な訓練
しゅうろういこうしえん 就労移行支援	しゅうろう きぼう ひと たい いったいきかん ひつよう ちしき 就労を希望する人に対する、一定期間における必要な知識 のうりよく こうじょう してん や能力の向上のための支援
しゅうろうけいぞくしえん 就労継続支援 えーがた びーがた (A型・B型)	つうじょう じぎょうしょ はたら こんなん ひと たい しゅうろう 通常の事業所で働くことが困難な人に対する、就労の きかい ていきょう せいさんかつどう た かつどう きかい ていきょう ちしき 機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識 のうりよく こうじょう してん や能力の向上のための支援
きょうどうせいかつえんじょ 共同生活援助	ちいき きょうどうせいかつ いとな ひと たい じゅうきよ そうだん 地域で共同生活を営む人に対する、住居における相談 にちじょうせいかつじょう えんじょ ていきょう や日常生活上の援助の提供

さーびす ないよう ねんど ひつようみ こ りょう つぎ すうち
 サービスの内容と年度ごとの必要見込み量は、次のとおりです。なお、数値は

かげつ ひつよう じかんすう あらわ
 1ヶ月あたりに必要な時間数などを表しています。

れい にんにち かげつかん じつりようにんすう にっすう
 (例：「人日」＝1ヶ月間の実利用人数×日数です。)

へいせい ねんどじっせきすうち へいせい ねん がつまつげんざい
 平成20年度実績数値は、平成20年11月末現在です。

ほうもんけい サービス
1) 訪問系のサービス

きょたくかいご ほむへるぶ
【居宅介護（ホームヘルプ）】

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
きょたく 居宅	計画	時間	3,700	4,070	4,500	4,950	5,450	6,000
		人	—	—	—	204	225	248
かいご 介護	実績	時間	1,817	1,687	1,836	—	—	—
		人	75	99	105	—	—	—

じゅうどほうもんかいご
【重度訪問介護】

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
じゅうど 重度	計画	時間	2,650	2,900	3,200	3,520	3,900	4,300
		人	—	—	—	34	38	41
ほうもん 訪問	実績	時間	1,767	1,858	1,859	—	—	—
		人	17	18	19	—	—	—

こうどうえんご
【行動援護】

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
こうどう 行動	計画	時間	1,260	1,380	1,500	1,650	1,820	2,000
		人	—	—	—	28	32	35
えんご 援護	実績	時間	693	690	821	—	—	—
		人	12	14	15	—	—	—

じゅうとしょうがいしゃとうほうかつしえん
【重度障害者等包括支援】

サービス名		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
じゅうと 重度	計画	じかん 時間	0	260	520	520	780	1,040
		にん 人	—	—	—	2	3	4
しょうがいしゃとう 障害者等	実績	じかん 時間	0	0	0	—	—	—
		にん 人	0	0	0	—	—	—

にっちゅうかつどうけい サービス
2) 日中活動系のサービス

せいかつかいご
【生活介護】

サービス名		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
せいかつ 生活	計画	にんにち 人日	120	220	484	550	660	6,732
		にん 人	—	—	—	25	30	306
かいご 介護	実績	にんにち 人日	96	144	247	—	—	—
		にん 人	5	12	16	—	—	—

じりつくんれん きのうくんれん
【自立訓練（機能訓練）】

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
じりつ 自立 くんれん 訓練	計画	にんにち 人日	22	66	88	110	110	132
		にん 人	—	—	—	5	5	6
(きのう 機能)	実績	にんにち 人日	0	0	0	—	—	—
		にん 人	0	0	0	—	—	—

じりつくんれん せいかつくんれん
【自立訓練（生活訓練）】

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
じりつ 自立 くんれん 訓練	計画	にんにち 人日	66	220	440	594	704	968
		にん 人	—	—	—	27	32	44
(せいかつ 生活)	実績	にんにち 人日	0	1	26	—	—	—
		にん 人	0	1	3	—	—	—

しゅうろういこうしえん
【就労移行支援】

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
しゅうろう 就労 いこう 移行	計画	にんにち 人日	530	572	682	1,100	1,122	1,342
		にん 人	—	—	—	50	51	61
しえん 支援	実績	にんにち 人日	274	341	370	—	—	—
		にん 人	19	23	23	—	—	—

しゅうろうけいぞくしえん えーがた
【就 労 継 続 支 援 (A 型)】

さーびすめい サービス名			ねんど 18年度	ねんど 19年度	ねんど 20年度	ねんど 21年度	ねんど 22年度	ねんど 23年度
しゅうろう 就 労	計 画 けいかく	にんにち 人日	30	132	242	374	528	704
		にん 人	—	—	—	17	24	32
しえん 支 援	実 績 じっせき	にんにち 人日	25	25	74	—	—	—
		にん 人	1	1	7	—	—	—

しゅうろうけいぞくしえん びーがた
【就 労 継 続 支 援 (B 型)】

さーびすめい サービス名			ねんど 18年度	ねんど 19年度	ねんど 20年度	ねんど 21年度	ねんど 22年度	ねんど 23年度
しゅうろう 就 労	計 画 けいかく	にんにち 人日	1,500	2,640	3,080	3,300	3,872	4,796
		にん 人	—	—	—	150	176	218
しえん 支 援	実 績 じっせき	にんにち 人日	469	620	773	—	—	—
		にん 人	50	56	67	—	—	—

りょうようかいご
【療 養 介 護】

さーびすめい サービス名			ねんど 18年度	ねんど 19年度	ねんど 20年度	ねんど 21年度	ねんど 22年度	ねんど 23年度
りょうよう 療 養	計 画 けいかく	にん 人	6	8	8	8	9	10
かいご 介 護	実 績 じっせき	にん 人	6	6	7	—	—	—

じどうでいさーびす
【児童デイサービス】

さーびすめい サービス名			ねんど 18年度	ねんど 19年度	ねんど 20年度	ねんど 21年度	ねんど 22年度	ねんど 23年度
じどう 児童 でい デイ	計画 けいかく	にんにち 人日	2,510	2,760	3,040	3,350	3,690	4,050
		にん 人	—	—	—	260	280	310
さー サー びす	実績 じっせき	にんにち 人日	1,047	839	909	—	—	—
		にん 人	212	188	209	—	—	—

たんきにゅうしょ しょーとすてい
【短期入所（ショートステイ）】

さーびすめい サービス名			ねんど 18年度	ねんど 19年度	ねんど 20年度	ねんど 21年度	ねんど 22年度	ねんど 23年度
たんき 短期	計画 けいかく	にんにち 人日	1,850	2,040	2,240	2,460	2,710	2,980
		にん 人	—	—	—	111	123	135
にゅうしょ 入所	実績 じっせき	にんにち 人日	168	153	163	—	—	—
		にん 人	27	25	24	—	—	—

きょじゅうけい さーびす
3) 居住系のサービス

きょうどうせいかつえんじょ くるーぶほーむ きょうどうせいかつかいご けあほーむ
【共同生活援助（グループホーム）、共同生活介護（ケアホーム）】

さーびすめい サービス名			ねんど 18年度	ねんど 19年度	ねんど 20年度	ねんど 21年度	ねんど 22年度	ねんど 23年度
きょうどう 共同 せいかつ 生活	計画 けいかく	にん 人	130	140	150	165	180	230
		えんじょ 援助、 かいご 介護	実績 じっせき	にん 人	95	118	147	—

しせつにゅうしょしえん
【施設入所支援】

サービス名		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
施設 入所	計画 人	3	5	20	25	30	261
支援	実績 人	3	4	10	—	—	—

4-2 障害福祉サービスの必要見込み量と確保のための 方策

1) 利用者への情報提供

障害福祉サービスを利用する障害のある人に対して、積極的に情報提供を行います。また、情報が行き届いていないことで、障害福祉サービスに繋がっていない障害のある人がいないよう、指定相談支援事業所やサービス提供事業所などの協力を得て障害福祉サービスの利用に関する情報を、きめ細かく周知し、障害のある人が利用しやすい環境づくりに努めます。

2) 社会資源※4整備の促進

サービス利用者のニーズに対応できるよう、多様な事業者の参入を促進するとともに、地域における必要な障害福祉サービスの開発・改善を促進します。

※4 社会資源

障害のある人を支援するための制度・機関（人材）などの総称です。

3) サービス提供事業所の体制強化の促進

サービス提供事業所の体制強化を図るため、サービスを提供する事業所に対し、障害福祉施策に関する情報を周知し、サービス利用状況などの情報提供の促進に取り組みます。

障害福祉サービス必要見込み量(再掲)

サービスの種類ごとの必要見込み量を再度掲載します。

サービス名		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
訪問系のサービス								
居宅介護	計画	時間	3,700	4,070	4,500	4,950	5,450	6,000
		人	—	—	—	204	225	248
	実績	時間	1,817	1,687	1,836	—	—	—
		人	75	99	105	—	—	—
重度訪問介護	計画	時間	2,650	2,900	3,200	3,520	3,900	4,300
		人	—	—	—	34	38	41
	実績	時間	1,767	1,858	1,859	—	—	—
		人	17	18	19	—	—	—
行動援護	計画	時間	1,260	1,380	1,500	1,650	1,820	2,000
		人	—	—	—	28	32	35
	実績	時間	693	690	821	—	—	—
		人	12	14	15	—	—	—

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
じゅうど 重度	計画	じかん 時間	0	260	520	520	780	1,040
		にん 人	—	—	—	2	3	4
しょうがいしゃとう 障害者等	実績	じかん 時間	0	0	0	—	—	—
		にん 人	0	0	0	—	—	—

日中活動系のサービス

せいにかつかいご 生活介護	計画	にんにち 人日	120	220	484	550	660	6,732
		にん 人	—	—	—	25	30	306
	実績	にんにち 人日	96	144	247	—	—	—
		にん 人	5	12	16	—	—	—
じりつくんれん 自立訓練 きのう (機能)	計画	にんにち 人日	22	66	88	110	110	132
		にん 人	—	—	—	5	5	6
	実績	にんにち 人日	0	0	0	—	—	—
		にん 人	0	0	0	—	—	—
じりつくんれん 自立訓練 せいかつ (生活)	計画	にんにち 人日	66	220	440	594	704	968
		にん 人	—	—	—	27	32	44
	実績	にんにち 人日	0	1	26	—	—	—
		にん 人	0	1	3	—	—	—

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
就労移行 支援	計画	人日	530	572	682	1,100	1,122	1,342
		人	—	—	—	50	51	61
	実績	人日	274	341	370	—	—	—
		人	19	23	23	—	—	—
就労継続 支援（A）	計画	人日	30	132	242	374	528	704
		人	—	—	—	17	24	32
	実績	人日	25	25	74	—	—	—
		人	1	1	7	—	—	—
就労継続 支援（B）	計画	人日	1,500	2,640	3,080	3,300	3,872	4,796
		人	—	—	—	150	176	218
	実績	人日	469	620	773	—	—	—
		人	50	56	67	—	—	—
療養介護	計画	人	6	8	8	8	9	10
	実績	人	6	6	7	—	—	—
児童デイ サービス	計画	人日	2,510	2,760	3,040	3,350	3,690	4,050
		人	—	—	—	260	280	310
	実績	人日	1,047	839	909	—	—	—
		人	212	188	209	—	—	—

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
短期入所	計画	人日	1,850	2,040	2,240	2,460	2,710	2,980
		人	—	—	—	111	123	135
	実績	人日	168	153	163	—	—	—
		人	27	25	24	—	—	—
居住系のサービス								
共同生活 援助、介護	計画	人	130	140	150	165	180	230
	実績	人	95	118	147	—	—	—
施設入所 支援	計画	人	3	5	20	25	30	261
	実績	人	3	4	10	—	—	—

第5章

地域生活支援事業

帯広市は、障害のある人が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の実情や利用者の状況に応じた柔軟な形態により、地域生活支援事業を実施します。

なお、数値は帯広市の独自推計によるもので、1ヶ月間あたりに必要な時間数などを表しています。

(社会参加促進事業については、実施期間の人数または1年間あたり件数の人数を表しています。)

平成20年度実績数値は、平成20年11月末現在です。

5-1 主な地域生活支援事業の内容

【相談支援事業】

障害のある人やその保護者または介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供や助言、その他の障害福祉サービスの利用支援などを行います。

サービス名		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
相談 支援	計画 人	900	930	960	1,130	1,160	1,200
	か所	—	—	—	5	5	5
事業 実績	人	1,073	1,097	1,033	—	—	—
	か所	4	4	5	—	—	—

なお、平成23年度計画値は、実績を踏まえ、前回から上方修正しています。

【コミュニケーション支援事業】

聴覚、言語機能、音声機能などの障害者の意思疎通を円滑にするために、

手話通訳者及び要約筆記通訳者を派遣します。

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
コミュニケーション支援事業	計画	人	40	42	43	48	49	50
	実績	人	43	44	47	—	—	—

なお、平成23年度計画値は、実績を踏まえ、前回から上方修正しています。

【日常生活用具給付等事業】

在宅の重度障害のある人の日常生活を容易にするため、障害に応じた用具の

給付が受けられます。

- ① 介護訓練支援用具（特殊寝台、特殊マットなど）
- ② 自立生活支援用具（入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置など）
- ③ 在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器、盲人用体温計など）
- ④ 情報・意思疎通支援用具（点字器、人工咽頭など）
- ⑤ 排泄管理支援用具（ストマ装具など）
- ⑥ 居宅生活動作補助用具

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
日常生活用具給付等事業	計画	けん件	210	230	250	275	300	330
	実績	けん件	230	252	284	—	—	—

【移動支援事業】

屋外での移動が困難な障害者などに対し、外出のための支援を行い、地域に

おける自立生活及び社会参加を促します。

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
移動	計画	時間	560	620	670	740	810	900
		人	—	—	—	145	160	176
支援	実績	時間	774	560	561	—	—	—
		人	76	52	60	—	—	—

なお、よりわかりやすくするために、時間の単位を、前回の1年間から、1ヶ月間に置き換えています。

【日中一時支援事業】

障害のある人などの家族の就労及び障害のある人などを日常的に介護して

いる家族の一時的な休息を目的として、障害のある人などに活動の場を提供し、

見守り、社会に適応するための日常的な訓練などの支援を行います。

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
日中	計画	回	850	1,020	1,250	2,000	2,100	2,250
		人	—	—	—	440	460	490
一時	実績	回	1,790	1,943	1,731	—	—	—
		人	196	178	202	—	—	—

なお、よりわかりやすくするために、単位を、前回の1年間の時間数から1

ヶ月間の回数に置き換えています。

ちいきかつどうしえんせんたーじぎょう
【地域活動支援センター事業】

ちいき じつじょう おう そうさくてきかつどう せいさんかつどう きかい ていきょう しゃかい
 地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会を提供し、社会との

こうりゅう そくしん はか
 交流の促進などを図ります。

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
ちいき かつどう しえん 地域活動支援	計画 けいかく	にん 人	300	310	320	465	465	350
		しょ か所	—	—	—	13	13	11
せんたーじぎょう センター事業	実績 じっせき	にん 人	376	485	500	—	—	—
		しょ か所	14	14	14	—	—	—

みこ りょう げん しんたいけいこう
 見込み量の減は、新体系移行によるものです。

しゃかいさんかそくしんじぎょう
【社会参加促進事業】

ざいたく しょうがい ひと しゃかいかつどう さんか じりつ そくしん しゃかいさんか
 在宅の障害のある人の社会活動への参加と自立を促進するために、社会参加

そくしんじぎょう じっし
 促進事業を実施しています。

おも じぎょう
○主な事業

サービス名			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
すぽーつ・ れくりえー レクリエー	計画 けいかく	のべ にんすう 人数	288	296	305	313	323	331
		のべ にんすう 人数	288	398	304	—	—	—

ほかに げいじゆつ ぶんかこうざかいさいとうじぎょう じどうしゃうんてんめんきょしゆとく かいぞうじよせいじぎょう
 ほかに芸術・文化講座開催等事業・自動車運転免許取得・改造助成事業なども

じっし かくじぎょう そうごうてき じっし ぜんかい かくじぎょう
 実施しています。なお、各事業を総合的に実施することから、前回の各事業をま

とめて ぎさい
 とめて記載しています。

【帯広市障害者地域生活体験事業】

障害のある人が宿泊の体験をして、グループホームや一人暮らしの生活に関心を持ち地域生活への自信に繋がるように、平成20年度から、「帯広市障害者地域生活体験事業」を始めました。この事業は、自立生活の体験の場に支援員を配置し、買い物や調理など日常生活などに関する支援を行い、地域生活を実感することで、移行のきっかけになることを目指しています。

サービス名		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
地域生活	計画 人	—	—	84	75	75	75
体験事業	実績 人	—	—	114	—	—	—

5-2 地域生活支援事業の実施の方策

障害のある人やその家族などのニーズを踏まえ、障害のある人が地域で生活するための必要な支援を総合的かつ計画的に行うことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な形態で事業を実施していきます。

また、地域の障害福祉関係機関で構成する帯広市地域自立支援協議会のなかで、関係各機関の連携強化を図るとともに、地域生活支援事業の開発・改善に関する協議を行っていきます。

6-1 おびひろしけんこうせいかつしえんしんぎかいしょうがいしゃしえんぶかい 帯広市健康生活支援審議会障害者支援部会

ほんけいかく さくてい しんちやくじょうきょう ひょうか おびひろしけんこうせいかつしえんしんぎかい
本計画の策定、進捗状況の評価などは、『帯広市健康生活支援審議会

しょうがいしゃしえんぶかい おこな
障害者支援部会』が行います。

(いいんめいぼ ページ けいさい
委員名簿は39ページに掲載しています。)

6-2 おびひろしちいきじりつしえんきょうぎかい 帯広市地域自立支援協議会

ちいき しょうがいふくし かんけいしゃ れんけいおよ しえん たいせい かん
地域における障害福祉の関係者による連携及び支援の体制などに関する

きょうぎ おこな おびひろしちいきじりつしえんきょうぎかい ほんけいかく すいしんじょう
協議を行う『帯広市地域自立支援協議会』において、本計画の推進上の

もんだいてん てんけん しょうがいしゃしえんぶかい ほうこく
問題点を点検し、『障害者支援部会』へ報告します。

資料 アンケート調査の結果

本市では、計画を作成するにあたり、障害のある本人などにアンケートをとる方法で、希望・意見をいただいています。

1. 第二期帯広市障害福祉計画・帯広市障害者計画の策定に向けたアンケート調査

1) アンケートにご協力いただいた人

① 第一期計画にもご協力をいただいた団体 (650人)

○帯広養護学校父兄の会

○帯広市手をつなぐ育成会

○こまどり父母の会

○帯広ケア・センター

○帯広身体障害者福祉協会

② 無作為抽出させていただいた障害のある人 (650人)

○身体障害者

○知的障害者

○精神障害者

2) 有効回答数 585人

3) 回答率 45%

アンケート調査の主な回答結果

Q.あなたは現在何歳ですか？

	年齢	人数 (人)	比率 (%)
1	0～18歳	80	13
2	19～29歳	48	8
3	30～39歳	61	10
4	40～49歳	58	10
5	50～59歳	81	14
6	60～69歳	86	15
7	70歳～	156	26
	無回答	15	4
	合計	585	100

Q.あなたは将来どのように生活したいですか？

	平成18年度		平成20年度	
	人数 (人)	比率 (%)	人数 (人)	比率 (%)
1 一人で生活したい	52	14	38	14
2 家族と生活したい	221	58	131	48
3 友人と生活したい	8	2	3	1
4 グループホーム・福祉ホームで生活したい	46	12	59	22
5 施設や病院で生活したい	43	11	22	8
6 その他	10	3	9	3
	0	0	11	4
	合計	380	273	100

第一期計画のアンケートを実施した団体の人を対象に比較しています。

Q. あなたが地域で生活をしていく上で、どのような相談支援体制が必要だと

かんが
考えますか？（※重複回答があります。）

	にん ずう 人 数 (人)	ひ りつ ばーせんと 比 率 (%)
1 地域の身近なところで相談ができる	164	14
2 電話、FAX、メールなどを使って相談ができる	86	7
3 いつでも（平日の昼間以外）相談ができる	140	12
4 1か所で用件を済ますことができる窓口がある	192	17
5 障害特性を理解した専門の相談員に相談できる	201	17
6 継続的に相談にに応じてくれる人がいる	221	19
7 その他	12	1
8 わからない	63	6
むかいどう 無回答	78	7
ごうけい 合計	1,157	100

Q. あなたは現在利用しているサービスの量について満足していますか？

	にん ずう 人 数 (人)	ひ りつ ばーせんと 比 率 (%)
1 満足している	88	15
2 おおかた満足している	138	24
3 どちらともいえない	101	17
4 満足していない	33	6
5 不満である	15	3
6 サービスを利用していない	144	25
むかいどう 無回答	66	10
ごうけい 合計	585	100

2. 北海道 入所施設利用者意向調査

意向調査の主な回答結果(平成20年10月25日速報値)

Q. どこで生活したいですか？

	北海道		十勝管内施設	
	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)
ちがうところ(施設以外)	3,450	30.1	264	34.5
いま今いるところ(ここ・施設)	4,037	35.3	333	43.5
ふたふた同意・未記入等	3,959	34.6	168	22.0
ごさい合計	11,446	100.0	765	100.0

Q. 施設以外にしたのはどうしてですか？(*重複回答があります。)

	北海道		十勝管内施設	
	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)
ひとり一人でやってみたい	933	13.2	94	15.3
いえかえ家に帰りたい	1,398	19.8	120	19.5
ともだちせいかつ友達と生活したい	681	9.7	52	8.5
じぶんへや自分の部屋がほしい	1,155	16.4	108	17.6
けっこん結婚したい	697	9.9	63	10.2
しごと仕事をしたい	1,067	15.1	96	15.6
やりたいことがある	527	7.5	35	5.7
その他	595	8.4	47	7.6
ごさい合計	7,053	100.0	615	100.0

3. 帯広市障害者地域生活体験事業のアンケート調査結果

この事業を利用した人にアンケートをとりました。

Q.あなたは、今度また、体験事業を利用したいですか？

	人数
また利用したい	81人
利用を希望しない	6人
わからない	23人
未記入	4人
合計	114人

おびひろしけんこうせいかつしえんしんぎかいしょうがいしゃしえんぶかいいいんめいぼ
帯広市健康生活支援審議会障害者支援部会委員名簿

No.	ぶかいやくしよく 部会役職	し めい 氏 名	だん たい めい 団 体 名
1	ぶかいちよう 部会長	よしだ ゆきお 吉田 征夫	しゃだんほうじんおびひろしいしかい 社団法人帯広市医師会
2	ぶくぶかいちよう 副部会長	はたなか みきこ 畑中 三岐子	とくていひえいりかつどうほうじんおびひろして 特定非営利活動法人帯広市手をつなぐ育成会 ^{いくせいかい}
3	いいん 委員	さかもと ひろこ 坂本 廣子	しゃだんほうじんおびひろしんたいしょうがいしゃふくしきょうかい 社団法人 帯広身体障害者福祉協会
4	いいん 委員	すすき かつみ 鈴木 捷三	おびひろしちょうないかいれんごうかい 帯広市町内会連合会
5	いいん 委員	さとう たかこ 佐藤 多佳子	こうほ 公募
6	いいん 委員	さとう ちえ 佐藤 千恵	とちあししゃかいふくししれんらくきょうぎかい 十勝社会福祉士連絡協議会
7	いいん 委員	さなだ きよし 眞田 清	おびひろしたいふじゆうじ しゃ せいかつくんれんしせつ 帯広肢体不自由児(者)生活訓練施設ぽてとハウス ^{ほうす}
8	いいん 委員	さかむら けんじ 坂村 堅二	しょうがいしゃ すほーつ あいこうか 障害者スポーツ愛好家
9	いいん 委員	しらき よしこ 白木 喜子	おびひろしやうやくひっきさーくる 帯広市要約筆記サークルたんぼぼ
10	いいん 委員	まるやま よしたか 丸山 芳孝	はつたつしょうがいしゃしえんどうとうちいきせんたー 発達障害者支援道東地域センターきら星 ^{ほし}

けいしやうりやく しゅんふどう
 (敬称略 ・ 順不同)

だ い に き おび ひろ し し ょ う が い ふ く し け い か く
第二期帯広市障害福祉計画

へ い せ い ね ん が つ は こ う
平成21年3月発行

へ ん し ゅ う は こ う お び ひ ろ し
編集・発行 帯 広 市

〒080-8670

お び ひ ろ し に し し ょ う み な み ち ょ う め
帯広市西5条 南7丁目1

TEL 0155-65-4147 65-4148

FAX 0155-23-0163